

住商・日本ベネックス参画

仮想発電所 蓄電池・EV導入

住友商事と日本ベネックス（長崎県諫早市）は4日、リユース蓄電池システムと電気自動車（EV）10台を、日本ベネックスの本社工場に導入し、関西電力などが進めるバーチャルパワープラント（VPP）構築実証事業に参画すると発表した。導入するリユース蓄電池システムは、物流コンテナに日産自動車のEV「リーフ」のリユース蓄電池を24個格納。発電容量は400キロワット時で、2018年1月に完工し、稼働を始める。

リユース蓄電池システムを想定している。日本ベネックスは富士電機が商品ベネックスでは電力需化し、18年4月に本格要ピーク時の補助電源的に販売を始める。価などに活用する。格は800万円程度。住友商事はこれま



「CHARGE OUR DREAMS」の文字が記された充電ケーブルが接続されている。日本ベネックスが導入する電気自動車

34 カルソニックカンセイ

カルソニックカンセイは、米投資ファンドのコーラルバグ・クラブス・ロバーツ（KCR）によるTOB（株式公開買い付け）が3月に成立し、日産自動車傘下から離脱した。2021年度を最終年度とする新中期経営計画では、日産以外の付加価値売上高（完成車メーカからの指定・支給といけないのは、日産以外部品を除いた売上高に相対的な競争を生かし、顧客当比率を現状比10増の多様化を図っていく）と中計の狙いを説明する。森谷弘史社長（60）は、16年4月には中計の

THE 経営体制

顧客の多様化 推進

カルソニックカンセイの主な役員（敬称略、カッコ内は年齢）		
役職	氏名	主な担当
代表取締役社長兼CEO	森谷 弘史（60）	
取締役副社長執行役員兼CFO	柿沢 誠一（60）	グローバル組織活性化本部長、グローバルファイナンス本部長
取締役副社長執行役員	藤崎 彰（61）	グローバル生産本部長
副社長執行役員	渡部 英朗	グローバル業務改革本部長、電子事業本部長
	村上 秀人	グローバルテクノロジー本部長
	細川 光作	サーマル事業本部長
	大石 幸秀	CPM・内装事業本部長
常務執行役員	佐藤 和浩	商品企画室長
※取締役以外の年齢は非公表		

布石となる組織改正を実施。熱交換事業本部と空サ事業本部を統合し、副社長執行役員。森谷社長は、長官の信任が厚く、コンプレックスを評された。柿沢副社長執行役員（60）と電子事業担当の渡部英朗副社長執行役員。柿沢取締役はグローバル組織活性化本部部長に就任し、経営全般にわたる役割に就いた。新中計策定の推進役となる。（火曜日に掲載）

は、日産出身の細川光作が、財務担当の副社長執行役員。森谷社長は、長官の信任が厚く、コンプレックスを評された。柿沢副社長執行役員（60）と電子事業担当の渡部英朗副社長執行役員。柿沢取締役はグローバル組織活性化本部部長に就任し、経営全般にわたる役割に就いた。新中計策定の推進役となる。（火曜日に掲載）

(株) トレビ	
住所	東京都大田区東矢口3-5-5
代表	柏崎 正治氏
資本金	1000万円
年売上高	約2億8670万円 (17年1月期)
負債	約3億2500万円

喫煙人口減少／加熱式たばこ普及も影響

への印字などの小規模の受注をネットで行うようになり、名前入りライターの相場も低下した。単価60〜80円程度で売れないと収益が上らない事業が、単価25円程度でないと売れない状況になつてしまった。また、リマン・ショックで個人消費が冷え込み、飲食店が厳しい経営環境に置かれ受注が激減したことでも業績悪化につながった。極め付きは、昨今の喫煙に対する厳しい風潮と加熱式たばこの席巻。もうライターの時代は終わらだ」と、従業員は退職が相次いだ。ライターに代わる製品の開発が急務となり、ボールペンなどの名人製製品にシフトしようとしたが、17年1月期の売上高は約2億8670万円に減少。主力取引行からの融資も途絶え、事務所には不良在庫が積み、家賃の支払いも滞り、事業継続困難となった。成人男性の平均喫煙率は66年の83.7%から、17年には28.2%まで低下している（JT調べ）。加熱式たばこに移行する喫煙者が増え、使い捨てライター的需求はますます縮小。禁煙化が進むなかで、関連産業は過渡期を迎えている。（帝国データバンク情報部）（火曜日に掲載）



倒産学

[538]

贈答販売のトレビは11月9日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。同社の取扱商品の9割は、飲食店名などが印字された名前入りライターだった。ライターは中国などから仕入れ、印字は自社で行い、飲食店やパチンコ店などに販売していた。1982年に設立し、8999年は年商約5億円で推移。99年頃より100円ショップの流行で、日用品の小売価格が大幅に下落したことでギフト問屋の統廃合が進み、同社の業績にも影響を与えた。そうしたなか、業界では初の90ミリという長さの「シルキロン」や発光タイオード（LED）ライト付の電子ライターの発売するなど、商品開発力に定評があった。しかし、ネット販売の興隆で、印刷会社もライターの

高い公共性を念頭に再編進めよ

メガバンクが相次いで店舗運営の改革を打ち出している。ただ、全国主要都市に展開する店舗網の再編は、利用者にとって大きな影響を与える可能性がある。銀行業の公共性の高さを考えて慎重に進めるべきだ。三菱東京UFJ銀行は国内516店舗のうち、70〜100店舗を「機械化店舗」に転換する計画を打ち出した。テレビ電話や新型ATMを導入し、少人数で運営できる体制に変える。三井住友銀行は全国430店舗を、ペーパレス化技術などを導入した「次世代店舗」に切り替えるほか、個人客に特化した店舗展開も始めた。みずほフィナンシャルグループは銀行・信託・証券の拠点

メガバンクの店舗改革

一体化した総合的なサービスを提供する中核店と、相談業務などに特化した小規模店への再配置を進める。併せて、全国の2割に当たる約100拠点を削減する計画だ。共通するのは、インターネットやスマートフォンによるサービスを充実させて、非対面チャネルを強化する一方、対面チャネルはデジタル技術を駆使して効率的に運営しようという点である。手元のスマホで口座明細の確認や振り込みができるようになり、来店する人が減った。駅前一等地に構え、あらゆる金融サービスを提供する総合型店舗の必要性が薄まっているのは確かだ。

海外ビジネスニュース

「ビジネスインドネシア」紙

Bisnis Indonesia

豪ガルフ、フェロマンガ製錬所を新設

豪州のマンガ製錬業者であるガルフ・マンガ・グループが東サトウングラ州クバン市のボロック工業団地でフェロマンガ製錬炉を2基新設する。総工費は2億ドルで合計年産能力は4万トン。最終的には、高炉を8基に増やし、年産能力を20万トンにする。

運輸・物流市場が急成長

インドネシア宅配便・物流サービス業者協会によると、インドネシアの2017年の運輸・物流市場規模は前年比25%増の62兆5000億ルピア（約5200億円）に達する見通しだ。東南アジア諸国連合（ASEAN）全体では人口増や通信販売の普及で、20年に15年比75%増の4396兆ルピア（約37兆円）に増える見込み。同協会のフェアディ会長は「ASEAN物流市場の拡大は国内物流業界の発展に大きく寄与する。物流インフラの整備が急務なため、外資の誘致が不可欠だ」と語った。

日刊通商弘報

- 極東での大規模投資、法人税の優遇期間を延長―極東発展相はTORと自由港外にも優遇措置を柔軟適用の意向―（ロシア）
- アルメニア、EUと包括的拡大パートナーシップ協定を締結―第5回東方パートナーシップ首脳会議に合わせ―（EU、ロシア、アルメニア）

ウォール・ストリート・ジャーナル

THE WALL STREET JOURNAL

- ディズニー、21世紀フォックスと再び協議
- 米CVSのエトナ買収、商業界提携の将来性が後押し

フォーカス・アジア

- 中国関税引き下げで消費回復に期待 越境ECとの価格差も縮小
- 水資源税モデル地域に北京など9地域指定

●「日刊通商弘報」は日本貿易振興機構（ジェトロ）海外駐在員による現地発ニュース、「ウォール・ストリート・ジャーナル」「フォーカス・アジア」は日本語版サイトのヘッドラインです。

プロフェッショナル集団として、

最新で最適なコミュニケーション手法の提案と実践。

それが私たち ジェイブレインの仕事です。



イベントのトータルプロデュース 企画立案から実施運営フォローアップまで

Conference & Convention, Exhibition

- 各種セミナー ○ 展示会／博覧会
- 各種コンベンション／式典／インセンティブイベント
- 文化事業／イベント ○ 事務局業務代行

Sports Event, Entertainment

- スポーツイベント運営 ○ 事務局運営／チーム運営
- スポンサーサポート ○ 舞台制作／演出／制作

Sales Promotion, Management

- マネージメント ○ コミュニケーション活動全般
- SPイベント／SP戦略／マーケティング

Visual & Music

- 映像制作 … TV／CM／VP／DVD／デジタルコンテンツ
- 音楽制作

COMMUNICATION DESIGN COMPANY



http://www.jbrain.co.jp

〒101-0061 東京都千代田区三崎町 3-2-15 ORIENT BLD. No.68
TEL:03-6256-9777 / FAX:03-6256-9776

株式会社ジェイブレイン [大阪]
〒550-0004 大阪市西区鞠本町2-9-11 岡崎橋ビル8F
TEL:06-6448-2355 / FAX:06-6448-2352